

氏名(本籍)	おが だ ただ お 岡 田 忠 夫 (東京都)			
学位の種類	博 士 (工 学)			
学位記番号	博 甲 第 6054 号			
学位授与年月日	平成 24 年 3 月 23 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審査研究科	システム情報工学研究科			
学位論文題目	東京都心部における都市開発プロジェクトを通じた新たな公民協調と都市機能の変容に関する研究 - 大手町・丸の内・有楽町地区を対象に -			
主査	筑波大学教授	学術博士	大 澤 義 明	
副査	筑波大学教授	工学博士	大 村 謙 二 郎	
副査	筑波大学教授	博士(工学)	鈴 木 勉	
副査	筑波大学准教授	博士(工学)	渡 辺 俊	
副査	筑波大学講師	博士(工学)	藤 井 さ や か	

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

グローバル時代にあつて、世界の大都市を巡る都市間競争に大きな注目が集まっている。首都東京の国際競争力の強化が政府の側からも民間セクターの側からも強く主張されるようになってきている。本研究は東京の都心、その中でも重要な中枢的機能を歴史的にも担ってきた大手町・丸の内・有楽町地区（以下、大丸有地区）を対象として、そこで展開される都市開発プロジェクトを通じた公民協調及び都心機能の変容の実態を明らかにすることによって、今後の都心整備のあり方についての示唆を得ることを目的としている。

本研究は、研究目的を達成するために次の3点に焦点を当てて分析を行っている。1) 公共貢献評価基準の成立、変容過程と運用の実態に関する分析、2) 公共貢献概念の変化に関する分析、3) 都心における機能変容に関する分析、の3点である。

論文は6章よりなっている。

第1章は、研究の背景、問題意識の整理をおこない、関連既往研究のレビューを行った上で本研究が大丸有地区という東京都心の中枢的機能を有する重要な空間についての具体的な都市開発プロジェクトを通じた公民協調、公共貢献、都心機能変容の実証的研究としての独自性を有していることを主張している。

第2章では、本研究の対象地である大丸有地区について、その事務所機能の特色、成立過程、国際的な位置、上位計画における位置づけなどを整理することによって、研究対象としての大丸有地区の意義付けを行っている。

第3章では公共貢献評価基準の成立・変容過程と運用実態について分析、考察を行っている。代表的な都市開発誘導制度である特定街区を取り上げ、東京都の制度運用実態、活用実績を大丸有地区の都市開発事例と関連づけて分析を行っている。次いで、東京都の都市開発諸制度の運用方針の変遷を整理した上で、大丸有地区における都市再生特別地区の分析をおこない公共貢献項目を巡る評価について考察を行っている。

第4章は新丸の内ビルディング（以下、新丸ビル）における公共貢献の概念の変化を扱った章である。事例とした新丸ビルの概要及び大丸有地区での一般的な都市計画協議フローを整理した上で、新丸ビルにおけ

る都市計画協議について、オリジナルな資料に基づき綿密な検討、分析を行っており、新丸ビルでの新たな公共貢献を巡る議論の意義を整理している。

第5章では大丸有地区の都市開発プロジェクトが都心の機能変容に与えた影響について論じている。業務・非業務機能が時代と共にどのように変化してきたかを実証的に明らかにし、大丸有地区が重厚長大、製造業中心型のオフィス街から金融・情報などが中心のオフィス街に変容していること、また就業者、来街者の変容と共に広域集客性を持った商業機能の充実がはかられていることを明らかにしている。

第6章は本研究の結論部分で、大丸有地区の都市開発プロジェクトを通じた新たな公民協調のあり方と都市機能の変容についての整理をおこない、抜本的な制度改定を経ないでも、公民の協議と連携、制度運用の工夫で時代の変化に対応した魅力ある都市空間創出の可能性があること、一方で、公民連携プロセスにおける第三者的評価プロセスの必要性を指摘している。最後に、今後の課題として国際的な枠組みで大都市都心整備の比較研究を深化させることをあげている。

### 審査の結果の要旨

本研究はグローバル経済の進展の下での国際的な大都市間の競争を念頭において、東京都心の中核的役割を担う大手町・丸の内・有楽町地区における都市開発を対象として、新たな公民協調と都市機能の変容を実証的に明らかにした、すぐれた研究として高く評価できる。特に次の点が本研究の大きな貢献として評価できる。

1. 日本の代表的なビジネス街であり、変貌著しい都心空間である大丸有地区における都市開発プロジェクトの具体事例を取り上げて、公共貢献評価基準がどのように成立、変容してきたかについて、運用実態を含めて明らかにした点。
2. 新丸の内ビルディング開発プロジェクトにおける公民の協議プロセスについての諸資料を丁寧に分析して公共貢献の概念がどのように変化してきたかを分析、考察した点。
3. 都心開発プロジェクトがどのように都心の機能変容に影響を与えたかを大丸有地区で具体的に明らかにした点。

公民連携における、第三者的な評価のあり方、協議プロセスの透明性の確保、国際比較の中で、本研究の意味を考察することなどの課題は残されているが、都市開発プロジェクトに民間の立場から長年関わってきた経験を活かし、都市計画実務と学術研究を結びつける形で研究をとりまとめており、今後の国際的な都市間競争時代の公民協調の都心整備のあり方に有益な示唆を得ている点で高く評価できる。本研究は学術的新規性、社会的有用性を備えた研究であり、学位論文として十分な内容をもつものと判定する。

平成24年1月26日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。